

7 成長戦略の実現に向けた国の政策の推進

1 「未病」の考え方に基づく具体的施策の推進

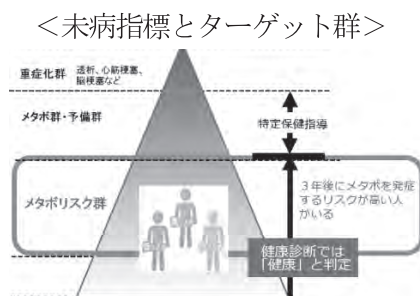
【提案内容】

提出先 内閣官房、厚生労働省

健康・長寿社会の実現に向けた「未病」を基軸とした取組を推進するため、「健康・医療戦略」に位置づけられた「未病」の考え方に基づいて、**国として具体的な施策を推進すること。**

◆現状・課題

国民の健康寿命延伸と新たな市場・産業の創出が求められる中、保険者が個人へ働きかけを促すインセンティブを図る取組の不十分さが未来投資戦略 2017 でも指摘されるなど、個人の行動変容を促す取組を支援することが喫緊の課題である。こうした課題に対処するため、例えば、個人の現在の未病の状態や将来の疾患リスクを数値で見える化（＝「未病指標」）し、個人の主体的な行動変容を促す未病改善の取組を保険者努力支援制度において評価するなど、「未病」を基軸とした具体的な施策の推進が必要である。



健康診断でメタボ判定されないメタボリスク群についても、未病指標で疾患リスクを見える化し、早期改善を促す。

◆実現による効果

「未病指標」の活用をはじめとした未病改善の取組を、国の具体的な施策として推進し、健康行動に向け個人の行動変容を促すことで、国民の健康寿命延伸につながるとともに、新たな商品やサービスの創出促進に向けた動きが加速する。

(神奈川県担当課：政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室)

2 都道府県によるビッグデータ利活用の促進

【提案内容】

提出先 内閣官房、厚生労働省

都道府県が、住民の未病改善を進めていくことができるよう、各保険者の有する個々の加入者の健診・レセプトデータを取得することを容易にする仕組みの構築を行うこと。

◆現状・課題

健診等のデータは、住民の生活習慣病対策等未病改善を進めるうえで、重要なデータである。

特に、平成 30 年度からの国保改革により、都道府県が財政運営の責任主体となり、また、保険者努力支援制度において、都道府県も主体となって、医療費の適正化に向けた取組や、市町村の行う保健事業の取組を支援していくことが求められている。

こうした都道府県の役割を適切に果たすためには、国保加入者の特定健診結果やレセプトデータ等に基づき地域の健康課題を分析するなど、都道府県自らがデータを積極的に活用し、広域自治体として、市町村を支援する取組が必要である。

しかし、現在、都道府県における国保データの取扱いが明確になっていないため、都道府県が市町村から、個人情報を含むデータの提供を受けることが困難であり、実務上、市町村の同意を個別に得たうえで、国民健康保険団体連合会から、匿名でデータの提供を受けている。

また、健康保険組合等についても、データは各保険組合等が各々所有していること、さらに個人

情報の取扱いの点から、地方自治体が利用するためには、住民が加入する保険者から個別に協力を得ることが必要であり、実務的にも対応が困難である。

そうしたことから、データの収集が進められない状況となっている。

◆実現による効果

国保加入者の健診等データを利活用できることの法制度上の明確化や、健保加入者等のデータの取得が容易になることにより、ビッグデータを用いた未病対策として、地域単位での傾向の分析等が可能となる。

そのことにより、地域の実情を踏まえた具体的な対策を講じることが可能となるとともに、将来のリスクを「見える化」する指標（メタボリスク等）を構築し、住民に提供するなど、ICTやデータを活用して、効果的・効率的に医療費適正化に取り組むことが可能となる。

(神奈川県担当課：政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室)

3 「アジア健康構想」の推進に資する研究、人材育成、介護等関連産業の海外展開に対する支援

【提案内容】

提出先 内閣官房、厚生労働省、文部科学省

「アジア健康構想」を推進するため、アジア諸国における高齢化の課題を克服し、UHCを達成するための研究、人材育成、介護等関連産業の海外展開に対して支援すること。

◆現状・課題

全国でも屈指のスピードで高齢化が進む神奈川県では、超高齢社会を克服するため社会システムや技術のイノベーションを起こすことのできる保健医療政策人材の育成を目指して、平成31年度のヘルスイノベーションスクールの設置に向けた準備を進めている。

一方、高齢化の進展は今後世界の共通課題となることが見込まれており、アジア諸国においては、急激に増加・多様化する医療・介護等のニーズに対応する制度や産業が存在しないため、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成への大きな課題となっている。

そこで、ヘルスイノベーションスクールでは、UHCを達成するための研究を進めるとともに、アジア諸国において政策展開を図るための人材育成等に先駆的に取り組むことで、アジア地域に未病関連産業を興すことを促進し、国内・県内の事業者の市場拡大につなげていく。

こうした取組を着実に推進するためには、研究の充実、人材育成及び企業の海外進出に対する国の制度的な支援が不可欠である。

※「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」…全ての人が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、必要な時に支払い可能な費用で受けられる状態をいう。

※「ヘルスイノベーションスクール」…保健医療分野における社会システムや技術の革新を起こすことのできるイノベーション人材を養成することを目的とした、神奈川県立保健福祉大学に開設する予定の大学院研究科。（平成31年度に川崎市殿町地区に開設）

◆実現による効果

これらの取組は、政府が推進する「アジア健康構想」の推進に大きく寄与するとともに、SDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」の中心項目であるUHCの実現に資する。

また、日本の先進的な未病産業を学んだ人材がアジア諸国の政策を担うことで、未病コンセプトや未病産業が現地で普及することにより、関連産業の海外展開が促進され、国内・県内経済の活性化に結び付く。

(神奈川県担当課：政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室、健康医療局保健人材課)